

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高(千円)	10,705,042	10,449,001	9,322,187	8,990,368	9,027,811
経常利益(千円)	945,857	852,544	497,357	264,414	327,463
当期純利益(千円)	426,926	447,967	300,592	216,888	135,839
包括利益(千円)	-	-	-	229,973	136,854
純資産額(千円)	3,983,156	4,056,962	4,253,731	4,362,858	4,386,158
総資産額(千円)	7,591,784	8,142,887	7,254,419	7,846,050	7,363,216
1株当たり純資産額(円)	782.63	849.19	889.99	913.78	917.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.79	91.87	63.43	45.77	28.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	28.49
自己資本比率(%)	51.9	49.4	58.1	55.2	59.2
自己資本利益率(%)	11.3	11.2	7.3	5.1	3.1
株価収益率(倍)	9.6	6.3	10.0	12.0	20.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,456,881	924,052	733,841	75,418	589,503
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	90,524	69,503	626,968	171,088	202,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	444,789	514,438	296,819	283,276	790,982
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,900,751	2,229,476	2,042,064	2,420,306	2,015,704
従業員数(人)	599	629	662	653	650

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第39期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高(千円)	8,755,152	8,345,277	7,422,562	7,440,010	7,475,982
経常利益(千円)	993,981	874,907	513,176	354,922	303,446
当期純利益(千円)	492,746	505,426	349,237	307,471	143,399
資本金(千円)	917,687	917,687	917,687	917,687	919,665
発行済株式総数(株)	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,111,730
純資産額(千円)	4,077,831	4,227,405	4,468,387	4,671,603	4,708,877
総資産額(千円)	6,943,601	7,229,160	6,844,093	7,756,017	7,178,504
1株当たり純資産額(円)	809.86	892.02	942.87	985.75	991.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.86	103.65	73.69	64.88	30.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	30.07
自己資本比率(%)	58.7	58.5	65.3	60.2	65.6
自己資本利益率(%)	12.7	12.2	8.0	6.7	3.1
株価収益率(倍)	8.3	5.6	8.6	8.5	19.8
配当性向(%)	25.5	24.1	33.9	38.5	82.7
従業員数(人)	551	577	604	597	591

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第39期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区（現中央区）内本町橋詰町55番地に日本システム技術株式会社を設立
昭和52年7月	東京都港区に東京支社を開設
昭和55年2月	本社を大阪市北区中之島三丁目2番18号に移転
昭和57年9月	シンガポールにシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. を設立
昭和62年4月	大阪・東京2本部体制実施
平成3年2月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に登録
平成5年3月	本社を大阪市北区堂島浜二丁目2番28号に移転 東京支社を東京都文京区に移転
平成6年10月	学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始
平成8年6月	建築法令コンテンツの開発・販売会社 日本建築法令株式会社を子会社化し、経営権獲得
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に認定
平成10年3月	大阪府吹田市に江坂事業所開設
平成10年8月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（学務）」の発売開始
平成11年4月	アウトソーシングサービス開始
平成12年2月	学校関係者間の情報ネットワークをWeb環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始
平成12年3月	JAST TECHNIQUES PTE. LTD. の持つタイのシステム開発会社 JASTEC（THAILAND）CO., LTD. の株式を全株取得
平成12年4月	大阪・東京2本部体制を廃止し事業部制を実施
平成13年5月	社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定
平成13年7月	大阪市淀川区に新大阪事業所開設
平成13年11月	ジャスダック市場に上場
平成14年3月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（法人）」の発売開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	東京・大阪2本社体制実施 東京本社を東京都港区に移転
平成15年12月	通信事業部がISO14001を取得
平成16年3月	日本建築法令株式会社を解散
平成16年4月	東京本社第一ソリューション事業部第一部がISMSの認定を取得
平成17年8月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目2番7号に移転し、新大阪事業所を統合
平成18年8月	文教マーケット向けシステム販売会社 アルファコンピュータ株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成18年9月	「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の発売開始
平成19年3月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始
平成19年7月	東京都品川区に北品川事業所開設
平成20年6月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成20年10月	東京システム本部がISO27001（ISMS）を取得
平成22年2月	「GAKUEN EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成22年8月	診療報酬明細書の自動点検システム「JMICS」サービス開始
平成22年12月	ISO27001（ISMS）を東京本社全体に認証拡大
平成24年1月	医療情報サービス事業部がISO9001及びISO27001の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の3事業を営んでおります。

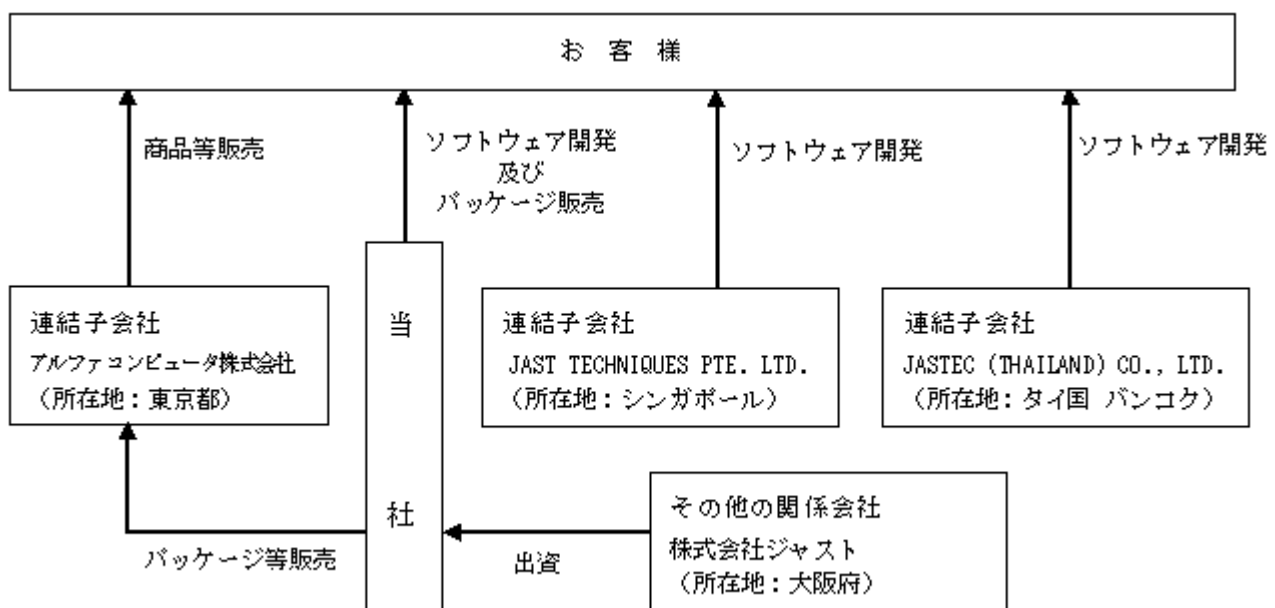
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 勘定系、情報系、国際業務、統合業務パッケージ等銀行向けシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム レセプト自動点検、医療費通知等医療情報サービスシステム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、電子商取引(EDI)システム、顧客情報管理(CRM)システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD.
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム 道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム 電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム 自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム 自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> プロ野球公式記録(BIS)、マラソン等競技記録集計システム 陸上競技大会(国際陸上・国体等)、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、パレエコンクール等競技大会運営システム 株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム 電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム 	
	アウトソーシングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムの一括運営管理 コンピューターームの運営、システム保守、コールセンター運営等 	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援 	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) アルファコンピュータ株式会社	東京都品川区	百万円 80	システム販売事業（コンピュータシステムの販売）	100.0	当社パッケージ等の販売先、 役員の兼任あり。
(連結子会社) JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 460	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	100.0	役員の兼任あり、 運転資金の貸付。
(連結子会社) JASTEC(THAILAND) CO., LTD. (注)1	タイ王国 バンコク市	千タイバート 3,000	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	49.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社ジャスト	堺市西区	百万円 50	不動産管理	(30.5)	役員の兼任あり。

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、役員の出向及び役員の兼任により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

3. アルファコンピュータ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,850百万円

(2) 経常利益 68百万円

(3) 当期純利益 35百万円

(4) 純資産額 517百万円

(5) 総資産額 1,111百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	448
パッケージ事業	90
システム販売事業	29
全社(共通)	83
合計	650

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
591	34.7	10.3	5,151,234

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	431
パッケージ事業	85
全社(共通)	75
合計	591

(注) 1. 平均年間給与は、平成24年3月期の実績値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高90億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益2億84百万円（同34.6%増）、経常利益3億27百万円（同23.8%増）、当期純利益1億35百万円（同37.4%減）となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業向け案件が前年を下回って推移しましたが、サービス・流通業向け案件がほぼ横ばい、金融・保険・証券業及び製造業向け案件、官公庁案件が増収で推移しました。また、新ビジネスへの先行投資も引き続き積極的に行う一方で、独自のプロジェクト管理システムが有効に機能し、不採算案件等によるコスト増の撲滅に成功したことにより、事業全体では売上高は57億86百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1億10百万円（同217.3%増）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売や製品保守収益が前年を上回った一方で、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売、導入支援及びE U C（関連システムの個別受託開発）が前年を下回り、売上高19億17百万円（同7.0%減）、営業利益4億22百万円（同7.0%減）と減収減益となりました。

最後に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は受注状況が軟調に推移しましたが、その他の業種向け案件は堅調に推移したことで、売上高は13億18百万円（同6.9%減）と減収となりました。一方、付加価値の高いS Eサービスの規模拡大並びに第2四半期末でのれんの償却が終了したことに伴う償却費負担の軽減により、営業損失は13百万円（前連結会計年度の営業損失74百万円）と増益となりました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの業績は記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高24億20百万円より4億4百万円減少し、20億15百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は5億89百万円（前連結会計年度は75百万円の支出）となりました。この差額は主として、売上債権の減少及びたな卸資産の増加等の差引きによる結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億2百万円（前連結会計年度は1億71百万円の収入）となりました。この差額は主として、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億90百万円（前連結会計年度は2億83百万円の収入）となりました。この差額は主として、短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	4,824,650	104.3
パッケージ事業(千円)	1,156,182	94.7
システム販売事業(千円)	967,182	85.0
その他(千円)	60,572	-
合計(千円)	7,008,588	100.4

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	5,265,118	85.8	1,115,156	68.2
パッケージ事業(千円)	1,721,965	82.4	493,227	71.6
システム販売事業(千円)	1,739,534	167.0	530,050	486.8
その他(千円)	19,585	18,338.0	14,023	19,690.7
合計	8,746,203	94.4	2,152,459	88.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	5,786,190	105.0
パッケージ事業(千円)	1,917,628	93.0
システム販売事業(千円)	1,318,359	93.1
その他(千円)	5,632	15,830.7
合計(千円)	9,027,811	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	1,219,937	13.6	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	1,076,873	11.9
(株)ダスキン	837,192	9.3	(株)ダスキン	889,645	9.9
ドコモ・システムズ(株)	533,949	5.9	ドコモ・システムズ(株)	495,628	5.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業が内需を支えし、日銀の金融緩和による円安転換、消費意欲の好転等により、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原油高や電力の供給不安等、先行きに不透明感が残り、経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において、28ヵ月という長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じ、業界全体としては回復の兆しが見え始めました。しかしながら、内訳を見ると受注ソフトウェアはプラスとなった一方で、ソフトウェアプロダクトはマイナスとなっており、売上高全体の前年比も101.6%と僅かな成長にとどまっており、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

前述の認識を踏まえ、当社グループでは、従来からの強みである長期安定顧客による収益基盤を維持しつつ、一昨年度来取り組んでいる新事業立ち上げのための投資並びにM&Aを含めたアライアンスの推進にも注力し、業態変革を伴った継続的成長を目指すため、平成25年3月期のスローガンとして、「Change Challenge Commit Complete 必ず「やり抜く」信念を持って、「自ら考え」積極的に行動しよう。」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の9項目を設定し、遂行することといたしました。

- 全員営業の意識で、本物の顧客信頼を得て受注・売上の拡大を達成する
- 管理職層を筆頭に各自が目標達成のリーダーとなり、自ら考え早く行動する
- 医療、金融パッケージ、スマートフォンの3事業は本格的な収益化フェーズに移行させる
- 文教事業は高収益性を実現しつつ次世代製品・サービスの構想を具体化する
- 国内外計7社による連結グループ経営を軌道に乗せる
- アライアンスを含め、さらなる新ビジネスの立ち上げにも引き続き取り組む
- ビジネス、人財両面のグローバル化を推進、強化する
- 次世代の経営ならびに事業運営を担う若いリーダーを育成する
- プロジェクトの赤字ゼロと間接業務の無駄ゼロにより、高生産性を必達する

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況等

上記課題に関する各事業の対処方針及び取組み状況につきましては、主に以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、昨年度に再編成を行った金融、流通サービス等主力産業別の特化組織を中心に、引き続き収益基盤の強化並びに提案型営業の推進に取り組み、業績の継続拡大を実現する所存です。また、新ビジネスの研究開発投資をより強力に推進し、新たな収益の柱を築くことに注力するため、新規事業拡大のための組織を新設しております。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、情報端末やホスティングサービスなど最新の文教ITサービスを提供してまいります。加えて、主力プロダクトの次世代製品の開発並びに更なる新ビジネスの具体化にも本格的に着手すべく、新組織を立ち上げ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、受注残高が前連結会計年度末の4倍を超える増加となっており、強含みの受注トレンドを確実に収益に結び付けるとともに、SEサービス等高収益分野のシェア向上にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

当社グループとしましては、上述の事業別戦略と重点施策を着実に実行し、売上・利益の最大化に最優先で取り組むとともに、新ビジネスの創生についても、引き続き積極的に取り組み、利益に貢献できる事業に育て上げることで業績拡大を実現し、中長期的に安定成長に繋げる所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェアの高機能化、情報通信及びネットワーク技術の劇的進歩、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及等により、当社を含めIT業界各社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言いきれず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約27%、同じく上位5社では約36%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

最近2年間における主要販売先

平成23年3月期			平成24年3月期		
販売先名	金額 (千円)	割合 (%)	販売先名	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア 西日本(株)	1,219,937	13.6	エヌ・ティ・ティ・コムウェア 西日本(株)	1,076,873	11.9
(株)ダスキン	837,192	9.3	(株)ダスキン	889,645	9.9
ドコモ・システムズ(株)	533,949	5.9	ドコモ・システムズ(株)	495,628	5.5
(株)エヌ・ティ・ティ・データ 関西	391,764	4.4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 関西	441,234	4.9
(株)NTTデータMSE	296,694	3.3	TIS(株)	308,451	3.4
上記5社合計	3,279,538	36.5	上記5社合計	3,211,833	35.6
その他合計	5,710,829	63.5	その他合計	5,815,977	64.4
合計	8,990,368	100.0	合計	9,027,811	100.0

収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性とし、顧客による製品等の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

株式の希薄化リスク

当社は、平成23年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社は本新株予約権の行使による資金調達を通じて業容の拡大並びに今後の収益性の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしておりますが、平成24年3月31日現在の総議決権数に対して最大で20.9%の希薄化が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社、桂林安信軟件有限公司の株式取得(子会社化)について)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、上記3社の発行済株式を取得することを決議いたしました。

株式取得の目的

株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司(以下「3社」といいます。)は当社と類似したソフトウェアの受託開発を主要事業としつつも、当社にはない顧客筋を保有する中、独自の技術による.NETフレームワークを開発し、中国へのオフショア開発を継続的に成功させている特徴ある事業を展開しております。

このたびの株式の取得で3社が当社のグループ会社となることにより、3社の受託開発案件について当社のサポートによる拡大が成功すれば追加収益となること、不足気味であるWeb系技術者の安定的確保が可能であること、中国関連ビジネスの良質な橋頭堡が確保可能(文教事業の進出、優秀な技術者のリクルート、現地コネクション、オフショアノウハウ等)であることから、さらなる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式取得に合意いたしました。

なお詳細につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動は、ソフトウェア事業及び特定の事業に属さない分野において新ビジネスの創生に向けた調査・研究を実施し、パッケージ事業においては大学向け統合業務パッケージの新製品開発を中心に取り組んだ結果、2億46百万円の研究開発費が発生しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は60億58百万円(前連結会計年度末比6.1%減)となりました。これは主として、現金及び預金の減少並びに期末の売上減少に伴う売上債権の減少によるものであります。また、固定資産の残高は13億5百万円(同6.4%減)となりました。これは主として、のれんの償却に伴う減少によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は17億34百万円(同23.4%減)となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。また、固定負債の残高は12億42百万円(同2.1%増)となりました。これは主として、役職員の退職関連の引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の合計残高は43億86百万円(同0.5%増)となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
株主資本比率(%)	51.7	49.7	58.3	55.2	59.1
時価ベースの株主資本比率(%)	54.1	33.7	41.4	33.3	38.7
債務償還年数(年)	0.4	0.5	0.4	-	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.9	92.6	106.6	-	178.8

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。
- ・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいと思われるIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループにおいては、伝統的強みである大手顧客との長期受託開発取引を一つの収益基盤としつつも、新たに、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドの製品・サービスの開発、グローバル化並びにM & Aを含めたアライアンスの拡大などによる、業態の変革をもたらす成長ドライバーの創造が必須と考えております。そのための具体的取り組みとして、当社グループでは一昨年度来、医療関連サービス、金融機関向け統合パッケージソリューション、スマートフォンアプリなどの事業化、昨年度においては中国の企業を含めたアライアンスの構築を進めております。これらについては、次なる収益源として育成するべく、今後、製品・サービスの充実、マーケティング活動の実施、運営体制の充実等に注力いたします。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入などにも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては19百万円の設備投資を実施しており、各セグメントにおける内容は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア事業におきましては、新ビジネスの創生に向けた調査・研究のため、2百万円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業におきましては、主力の戦略的経営システムを核としたサービスの充実並びに新製品開発に向けた機器導入等のため、4百万円の設備投資を実施いたしました。

システム販売事業におきましては、国内連結子会社の建物附属設備等購入のため、6百万円の設備投資を実施いたしました。

また、特定の事業に直接係らない設備投資として、研究開発や社内システムに関わるハードウェア・ソフトウェアの導入等のため、5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪北区)	ソフトウェア事業 及びパッケージ事 業	事務所及び 開発設備	7,021	-	11,962	18,983	190
大阪本社 (大阪北区)	特定の事業に属さ ない	事務所及び 事務処理機 器	17,004	-	18,768	35,773	63
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業 及びパッケージ事 業	事務所及び 開発設備	656	-	10,195	10,852	269
東京本社 (東京都港区)	特定の事業に属さ ない	事務所及び 事務処理機 器	10,320	-	1,517	11,837	12
江坂事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	1,577	-	311	1,889	57
研修施設兼社員寮 (大阪府枚方市)	特定の事業に属さ ない	従業員福利 厚生施設	66,387	142,361 (1,579.92)	546	209,295	-
収益マンション (兵庫県尼崎市)	特定の事業に属さ ない	収益マン ション	72,106	64,929 (294.60)	-	137,036	-

(注) 1. 大阪本社、東京本社及び江坂事業所については建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は260,675千円
であります。

2. 収益マンションは、賃貸用不動産であります。

3. 帳簿価額の「その他」は、主に開発用コンピュータ等工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額
には消費税等を含めておりません。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業 及びパッケージ事業	事務機器	1,587	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アルファコン ピュータ株式会 社 (注) 1、2	本社 (東京都品川区)	システム販売事 業及びパッケー ジ事業	事務処理機 器及びソフ トウェア	7,961	-	1,032	8,993	42

(注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(7名)を含んでおります。
2. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (注) 1	本社 (シンガポール 共和国)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	0	0	7
JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	本社 (タイ国 バンコク市)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	1,951	1,951	10

(注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。
2. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。
3. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画（新設、改修）は、2億24百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	ソフトウェ ア事業	システム開発設備	7,800	-	自己資金	平成24年9月	平成24年10月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	システム開発設備	14,400	-	自己資金	平成25年3月	平成25年3月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	事務所の移転に伴 う敷金及び什器・ 備品	182,300	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	特定の事業 に属さない	ネットワーク環境 の整備	10,000	-	自己資金	平成24年8月	平成24年9月	システム 開発生産 力の向上
日本システム技術㈱ (東京本社)	東京都 港区	特定の事業 に属さない	事務所の増床に伴 う什器・備品	10,000	-	自己資金	平成24年8月	平成24年9月	システム 開発生産 力の向上

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,111,730	5,114,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	5,111,730	5,114,230	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,915	9,890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	991,500	989,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	101	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月13日 至平成26年4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 592 資本組入額 296	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下の通りであります。

(1) 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,000,000株、本新株予約権1個当たりの本新株予約権の目的である株式の数(以下「交付株式数」という。)は100株で確定しており、株価の上昇又は下落により各本新株予約権の行使により交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)が修正されても変化しない。なお、株価の上昇又は下落により行使価額が修正された場合には、本新株予約権による資金調達額は増加又は減少する。

(2) 行使価額の修正の基準及び頻度

行使価額の修正基準：本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「決定日」という。)の前取引日(但し、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)のない場合には、その直前のVWAPのある取引日とする。以下「時価算定日」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引のVWAPの90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用する。

行使価額の修正頻度：行使の都度、第(2)項 行使価額の修正基準に記載のとおり修正される。

(3) 行使価額の下限及び新株予約権の目的となる株式の数の上限

行使価額の下限：当初金431円

新株予約権の目的となる株式の数の上限：1,000,000株(平成24年5月31日現在の普通株式の発行済株式総数の19.6%)

資金調達の下限：本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額の下限(上記 項に記載の行使価額の下限にて本新株予約権が全て行使された場合の資金調達額)：432,010,000円(但し、本新株予約権は行使されない可能性がある。)

(4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項が設けられている。また本新株予約権には、20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が金269円を下回った場合、当社が本新株予約権1個当たり金101円にて残存する本新株予約権の全部を取得する義務を負うとする条項及び、20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値が上記(3) に記載の行使価額の下限を下回った場合、当社が本新株予約権1個あたり金101円にて割当予定先の請求にかかる残存する本新株予約権の全部を取得する義務を負うとする条項が設けられている。

(5) 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について本新株予約権の割当先との間の取決めの内容

当社は割当先との間で、本新株予約権買取契約及び以下の内容を含んだファシリティ契約を締結しております。

[ファシリティ契約の内容]

ファシリティ契約とは、当社と割当先との間において、本新株予約権の行使プロセス等について取り決めるものであり、以下のとおり、ファシリティ契約期間中は原則として当社が行使要請を行った場合に限り本新株予約権の行使を可能とすること、割当先は当社の要請に従い本新株予約権を行使するよう最大限努力すること等を規定するものです。

割当先は、平成23年4月13日から平成26年1月9日までの期間(以下「ファシリティ特約期間」といいます。)においては、本新株予約権の行使期間内であっても、ファシリティ契約の規定に行使する場合のほか、本新株予約権を行使しないことに同意します。

当社は、ファシリティ特約期間において、随時、何回でも、割当先に対して本新株予約権の行使を要請する期間(以下「行使要請期間」といいます。)及び行使要請期間中に割当先に対して行使を要請する本新株予約権の個数(以下「行使要請個数」といいます。)を定めることができます。

当社は、行使要請期間及び行使要請個数を定めたときは、行使要請期間の初日の前取引日まで、割当先に対して通知(以下「行使要請通知」といいます。)を行います。なお、当社は、行使要請通知を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

当社は、当社に重要事実等が生じた場合には、かかる事実について公表がされた後でなければ、行使要請通知を行うことができません。

当社が行使要請通知を行った場合、割当先は、行使要請通知に定める行使要請期間において、行使要請個数の全てにつき、本新株予約権を行使するよう最大限努力します。ただし、割当先は、本新株予約権を行使する義務は負っていません。

1回の行使要請通知に定める行使要請期間は、一定の限度があり、20取引日以上期間です。

1回の行使要請通知に定める行使要請通知個数は、一定の限度があり、100個以上、5,000個以内の範囲です。

当社は、割当先に対し、撤回通知を交付することにより、その時点で未行使の行使要請個数のある行使要請通知を撤回することができます。ただし、行使要請通知に係る残存行使要請期間が4取引日未満である場合を除きます。なお、当社は、撤回通知を行った場合、その都度プレスリリースを行います。

VWAPの90%に相当する金額(以下「本VWAP値」といいます。)が900円(最近3年間の株価推移を勘案して決定しました。)を超える場合には、その超過した日の翌取引日から、本VWAP値が900円以下となる日までの期間は、ファシリティ契約に基づく割当予定先に対する制約は解除され、割当先は自社の裁量で自由に行使することが可能となります。但し、その超過した日が行使要請期間中である場合には、行使要請期間の終了日までの期間は上記制約は解除されません。

約3年間の行使期間のうち最後の3ヶ月間は、自由行使期間となり、割当先は自社の裁量で自由に行使することが可能となります。但し、自由行使期間のうち最初の1ヶ月間は、本新株予約権の行使により取得される株式数が、本新株予約権の払込期日時点で金融商品取引所が公表している直近の当社の普通株式に係る上場株式数の10%を超える場合には、原則として当該10%を超える部分に係る行使を制限するよう措置を講じる予定です(なお、当社は、取締役会の決議を経た上で、いつでも本新株予約権を取得・消却することができます。)

(6) 当社の株券の売買について割当先との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(7) 当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結された取決めの内容

当社は、割当先との間で、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本案件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない旨の合意をしております。

なお、割当先と株式会社ジャストの間で株券貸借取引契約の締結をしております。

(8) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第40期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	85
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	8,500
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	464.47
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	3,947
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	85
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	8,500
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	464.47
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	3,947

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	8,500	5,111,730	1,978	919,665	1,978	881,304

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ655千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	18	1	2	1,600	1,637	-
所有株式数(単元)	-	1,259	188	15,261	3	2	34,399	51,112	530
所有株式数の割合(%)	-	2.46	0.37	29.86	0.01	0.00	67.30	100.00	-

(注) 自己株式364,140株は、「個人その他」に3,641単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,450,100	28.37
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	660,440	12.92
平林 卓	堺市西区	152,920	2.99
竹田 和平	名古屋市天白区	152,700	2.99
平林 真実	堺市西区	151,380	2.96
平林 武昭	堺市西区	143,000	2.80
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.66
木村 美保	千葉県市川市	62,500	1.22
永緑 忠夫	兵庫県西宮市	60,800	1.19
丸山 眞道	京都府京田辺市	57,510	1.13
計	-	2,976,450	58.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,140株(7.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,747,100	47,471	-
単元未満株式	普通株式 530	-	-
発行済株式総数	5,111,730	-	-
総株主の議決権	-	47,471	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,100	-	364,100	7.12
計	-	364,100	-	364,100	7.12

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63	33,705
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,140	-	364,140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日を基準日とする従来どおりの方針を基本とするほか、別途基準日を定めて配当を行うことができるものとしております。これら配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によって配当できる旨を定款にて定めております。

当連結会計年度に係る配当金につきましては、年度の業績等を勘案し、25円の配当を実施いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当の取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年5月9日 取締役会決議	118,689	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	980	845	864	655	649
最低(円)	765	437	530	464	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	523	512	553	558	597	625
最低(円)	486	490	510	534	550	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平林 武昭	昭和13年4月23日生	昭和48年3月 当社設立 代表取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	143.00
常務取締役		山本 修	昭和27年6月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京システム本部長 平成11年6月 当社取締役東京本部長 平成17年4月 当社取締役執行役員東京システム 本部長、関連事業室長 平成18年4月 当社取締役執行役員東京地区担当、 東京営業本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員大阪本社開発部門 担当 平成19年7月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当 平成21年4月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当、第二システム本部長 平成22年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 平成23年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当、 東京・大阪ビジネス推進担当 平成24年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 (現任)	(注)3	51.95
常務取締役	医療情報サー ビス事業部長	丸山 真道	昭和27年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理部長 平成17年4月 当社取締役執行役員事業サポート部長、 経営企画室長 平成18年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、 経営企画室長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員本社管理部門担 当、経営企画室長 平成22年6月 当社常務取締役執行役員経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員医療情報サービ ス事業担当、医療情報サービス事業部長 (現任)	(注)3	57.51
取締役	財務部長	大門 紀章	昭和35年2月11日生	平成11年2月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、 財務部長(現任)	(注)3	7.20
取締役	新規事業推進 部長	上條 敬右	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年4月 当社大阪本部応用システム開発部長 平成6年4月 当社事務システム本部事務システム開発 1部長 平成15年4月 当社人材開発部長 平成16年4月 当社大阪事業本部品質管理室長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社取締役執行役員大阪ソフトウェア事 業担当、第四ソフトウェア事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員大阪ソフトウェア事 業担当、流通ソフトウェア事業部長 平成24年4月 当社取締役執行役員新規事業担当、新規 事業推進部長(現任)	(注)3	45.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 優	昭和33年2月18日生	昭和53年1月 当社入社 平成6年4月 当社事務システム本部事務システム開発3部長 平成7年4月 当社第二システム本部長 平成8年4月 当社第二システム部長 平成9年4月 当社営業部長 平成11年4月 当社GAKUEN事業部長 平成12年4月 当社第一システム事業部長 平成14年4月 当社第一ソリューション事業部長 平成16年4月 当社大阪事業本部第二ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成19年4月 当社執行役員GAKUEN事業部副事業部長 平成21年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員パッケージ事業担当、GAKUEN事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員文教・金融事業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員大阪本社担当 (現任)	(注)3	25.90
取締役	東日本ソフトウェア事業部長	伴 浩明	昭和36年1月13日生	昭和56年1月 当社入社 平成10年4月 当社東京本部第一システム部長 平成12年4月 当社第三システム事業部長 平成14年4月 当社第三ソリューション事業部長 平成16年4月 当社東京事業本部第一ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員東京営業本部長 平成18年4月 当社執行役員GAKUEN副事業部長 平成18年10月 アルファコンピュータ株式会社常務執行役員(出向) 平成22年6月 同社取締役常務執行役員(出向) 平成23年4月 当社執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 (現任)	(注)3	5.50
常勤監査役		永緑 忠夫	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年10月 当社大阪本部長 平成2年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年4月 当社取締役執行役員大阪業務管理部長 平成18年4月 当社取締役執行役員大阪地区担当、大阪システム管理室長 平成19年4月 当社取締役執行役員東京本社担当、東京営業本部長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員東京本社担当、東京営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	60.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 青山監査法人大阪事務所 入所 平成元年10月 妙中幹男公認会計士事務所 入所 平成7年6月 西本産業株式会社(現 株式会社エルク コーポレーション) 社外監査役 平成18年1月 妙中茂樹公認会計士事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		森 恕	昭和6年9月18日生	昭和31年4月 弁護士名簿登録 大阪弁護士会入会 昭和40年1月 羽曳野簡易裁判所 司法委員 昭和47年1月 大阪簡易裁判所 司法委員、鑑定委員 昭和49年1月 大阪簡易裁判所 民事調停委員 昭和49年4月 大阪弁護士会 副会長 昭和50年4月 近畿弁護士会連合会 理事 昭和63年4月 大阪地方裁判所 民事調停委員 平成8年4月 日本弁護士連合会 常任理事 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0.30
計						397.76

(注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

2. 監査役妙中茂樹、森恕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社団法人経済同友会の企業経営委員会では、コーポレート・ガバナンスについて、「企業の継続的な成長・発展を目指して、より効率的で優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組み」と定義付けております。

また、OECD（経済協力開発機構）の”Principles of Corporate Governance”によると、「良きコーポレート・ガバナンス制度は、企業が経営資源を効率的に活用し、その広範なる関係者及び地域社会の利害に対して配慮することを保証し、取締役会が株主及び当該企業に対する説明責任を果たすことを確約する後ろ盾となるものであり、また同時に、企業が国内外の投資家の信頼を維持し、より長期安定的な資本提供を得るための助力となるものである。」とされております。

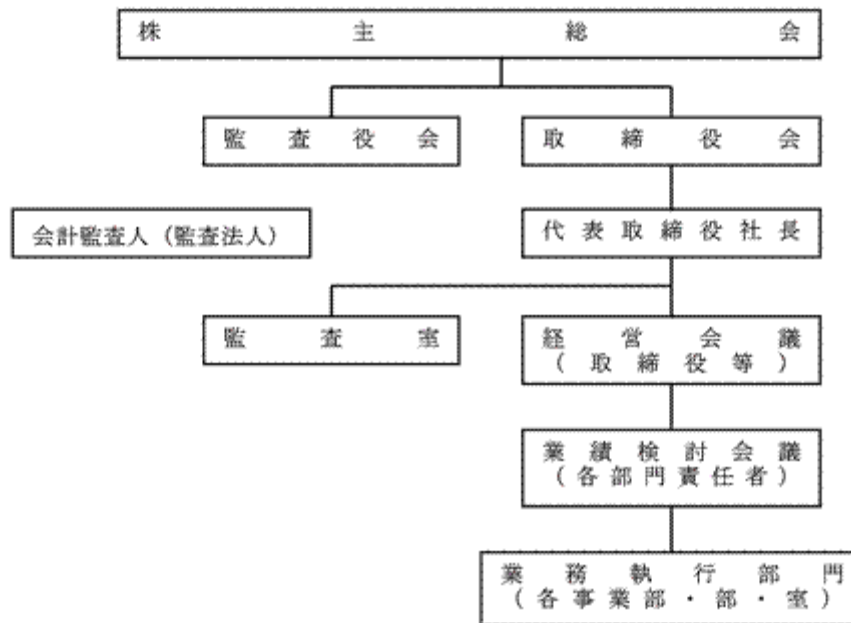
さらに、東京証券取引所の上場会社コーポレート・ガバナンス原則においては、「企業とステークホルダーの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を促すことが期待されている。」とされております。

こうした根本精神を踏まえ、当社では、現在の経済環境に則したあるべき経営を目指して企業の統治を進めたいと考え、買い手・売り手・出資者・世間がそれぞれwin-win（双方有益）の関係を築くべく、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高めることにより安定的成長を実現させたいと考えております。今後も、必要な各方面のご意見を真摯に受け止めながら、当社を熟知した役員が現状に果敢に挑戦しつつ、会社を変革し続けてまいれる所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



経営上の重要事項に関しましては、毎月2回開催され全取締役等が出席する経営会議において審議・検討するとともに、必要に応じ随時取締役会を開催し、効果的意思決定を図ることとしております。監査役は、取締役会に出席し、独立性の高い立場からの意見表明を行うことにより、経営管理の健全化を図っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記イ．の体制の下で、当事業に精通した各取締役が各々の事業分担を明確にし、事業の運営に当たることにより、変化への迅速な対応が可能になると考えております。また、社外監査役を含む監査役会は、取締役会を始め社内の重要な会議に出席し、経営の諸活動全般並びに業務の執行状況の適法性、適正性を監査することを通じて、経営監視機能の充実に努めております。こうした企業統治の観点から現体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、過去より社内規程の整備、相互牽制が有効に機能する組織編成、内部監査による評価・改善等適時整備を図っており、会計監査においても、通常の監査手続の一環として、内部統制の整備状況及び運用状況に関する指摘等について実施されております。当連結会計年度については、平成20年4月より内部統制評価並びに内部統制監査に係る制度が適用開始となったことを受け、関連業務プロセスの文書化、統制状況の点検及び内部監査での検証による評価等、同制度への完全準拠を図っております。

二．リスク管理体制

リスク管理の状況としましては、万一の緊急事態の発生時には、リスク管理マニュアルに従い、事実確認・調査から対策本部の設置並びに事態収拾に至る一連の手順についての迅速な遂行を図っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、2名の社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、他部門から独立した組織である監査室（人員1名）が年間を通じて計画的にこれを実施しており、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い適切且つ有効に運営されているか否かを監査し、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的としております。また、監査役会及び会計監査人と適時監査情報を交換し、効率的な内部監査の実施に努めております。

また、監査役監査につきましては、各々の専門分野を有する監査役会メンバーが、取締役の職務の執行全般に対し多角的に監査することを狙いとして、監査役制度を採用しております。監査役の妙中茂樹は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

会計監査の体制

金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の会計監査につきましては、平成13年11月のジャスダック上場以前より継続して有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当連結会計年度につきましては、吉村祥二郎氏、藤川賢氏の2名の業務執行社員及び15名の主要監査従事者（公認会計士8名、その他7名）の計17名により監査が行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と当社とは、人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。なお、両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役は、経営陣と直接の利害關係がない独立した立場から取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行の状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に役割を果たしております。

社外監査役は会社法に定める全監査役の過半数を常に選任することを継続する考えであります。

また、監査役会に適時、監査室が出席すること並びに監査役監査への監査室の実務面での補助及び適時の情報交換を行うことにより、社外監査役と監査室が相互に関係しつつ監査の内容並びに実効性の充実に努めております。加えて、会計監査人による監査結果報告会への社外監査役の出席及び両者の適時の情報交換等によっても、監査の内容並びに実効性の充実に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役で占める監査役会が監査を行うことにより経営への監視機能を強化しております。社外監査役の客観的かつ中立的視点による指摘及び提言を通じて企業統治の充実が図られるものと判断しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	118,260	103,129	15,130	17,030	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,229	10,609	1,620	1,386	1
社外役員	2,644	2,268	376	300	3

(注)退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、業績連動型報酬体系を採用しております。具体的には、社員の賃金水準と過大な乖離が生じないように考慮し設計された役員の役職別業績評価ランク別報酬テーブルに基づき、代表取締役社長の各役員に対する評価をもとに、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	108,892	114,636	2,588	-	18,559

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

（当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は前事業年度の監査業務における監査従事者の人数、執務日数等の実績を参考に、当該事業年度の業務特性を勘案した上で社内規程に定められた決裁手続きを経て報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開示している資料の閲覧やセミナーへの参加等により、必要な情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,721	3,537,485
受取手形及び売掛金	2,096,402	1,766,455
商品及び製品	118,169	142,784
仕掛品	184,039	310,505
原材料及び貯蔵品	2,747	1,885
繰延税金資産	210,598	208,676
その他	92,878	92,848
貸倒引当金	4,242	2,553
流動資産合計	6,451,315	6,058,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,168	380,360
減価償却累計額	259,221	269,431
建物及び構築物(純額)	² 118,947	² 110,929
土地	² 142,361	² 142,361
その他	169,747	167,958
減価償却累計額	138,390	143,517
その他(純額)	31,356	24,441
有形固定資産合計	292,665	277,732
無形固定資産		
のれん	32,866	-
ソフトウェア	28,568	21,403
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	68,253	28,222
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	206,986
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	261,015	247,156
差入保証金	240,290	248,365
前払年金費用	143,183	124,973
その他	^{1, 2} 240,631	^{1, 2} 219,857
貸倒引当金	51,202	50,861
投資その他の資産合計	1,033,815	999,173
固定資産合計	1,394,734	1,305,128
資産合計	7,846,050	7,363,216

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,342	623,203
短期借入金	² 598,406	15,378
1年内返済予定の長期借入金	² 90,000	-
未払法人税等	189,006	178,162
賞与引当金	403,476	393,384
役員賞与引当金	13,548	19,176
資産除去債務	-	31,449
その他	391,298	474,217
流動負債合計	2,266,079	1,734,971
固定負債		
退職給付引当金	815,771	848,983
役員退職慰労引当金	348,692	371,941
繰延税金負債	578	-
その他	52,071	21,162
固定負債合計	1,217,113	1,242,087
負債合計	3,483,192	2,977,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	919,665
資本剰余金	879,325	881,304
利益剰余金	2,798,435	2,815,796
自己株式	266,460	266,494
株主資本合計	4,328,988	4,350,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	19,051
為替換算調整勘定	10,055	11,471
その他の包括利益累計額合計	1,566	7,579
新株予約権	-	1,001
少数株主持分	32,303	27,305
純資産合計	4,362,858	4,386,158
負債純資産合計	7,846,050	7,363,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,990,368	9,027,811
売上原価	6,983,216	7,008,588
売上総利益	2,007,151	2,019,222
販売費及び一般管理費	1, 2 1,795,932	1, 2 1,735,026
営業利益	211,218	284,196
営業外収益		
受取利息	9,938	9,128
受取配当金	2,463	2,588
受取賃貸料	15,528	14,726
受取手数料	2,187	2,067
助成金収入	2,430	16,382
保険解約返戻金	20,055	12,048
その他	14,971	8,887
営業外収益合計	67,574	65,828
営業外費用		
支払利息	3,957	3,324
賃貸費用	8,454	8,290
固定資産除却損	113	3,589
新株予約権発行費	-	5,200
その他	1,852	2,156
営業外費用合計	14,378	22,561
経常利益	264,414	327,463
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
賞与引当金戻入額	40,101	-
退職給付制度改定益	155,655	-
特別利益合計	200,756	-
特別損失		
投資有価証券評価損	237	2,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
特別損失合計	20,392	2,225
税金等調整前当期純利益	444,778	325,238
法人税、住民税及び事業税	189,654	178,778
法人税等調整額	38,780	12,614
法人税等合計	228,434	191,393
少数株主損益調整前当期純利益	216,344	133,844
少数株主損失()	544	1,994
当期純利益	216,888	135,839

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	216,344	133,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,222	7,429
為替換算調整勘定	594	4,419
その他の包括利益合計	13,628	3,009
包括利益	229,973	136,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,255	141,853
少数株主に係る包括利益	1,282	4,998

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	917,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,978
当期変動額合計	-	1,978
当期末残高	917,687	919,665
資本剰余金		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,978
当期変動額合計	-	1,978
当期末残高	879,325	881,304
利益剰余金		
当期首残高	2,700,026	2,798,435
当期変動額		
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	216,888	135,839
当期変動額合計	98,409	17,360
当期末残高	2,798,435	2,815,796
自己株式		
当期首残高	266,460	266,460
当期変動額		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	266,460	266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,230,578	4,328,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,956
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	216,888	135,839
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	98,409	21,283
当期末残高	4,328,988	4,350,271

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	10,200	10,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	1,415
当期変動額合計	144	1,415
当期末残高	10,055	11,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,801	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,367	6,013
当期変動額合計	14,367	6,013
当期末残高	1,566	7,579
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,001
当期変動額合計	-	1,001
当期末残高	-	1,001
少数株主持分		
当期首残高	35,953	32,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,649	4,998
当期変動額合計	3,649	4,998
当期末残高	32,303	27,305
純資産合計		
当期首残高	4,253,731	4,362,858
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,956
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	216,888	135,839
自己株式の取得	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,717	2,016
当期変動額合計	109,127	23,299
当期末残高	4,362,858	4,386,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,778	325,238
減価償却費	34,519	34,759
ソフトウェア償却費	9,995	9,444
のれん償却額	65,732	32,866
投資有価証券売却損益(は益)	5,000	-
退職給付制度改定損益(は益)	155,655	-
賞与引当金の増減額(は減少)	32,884	10,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	181,101	33,212
前払年金費用の増減額(は増加)	143,183	18,209
受取利息及び受取配当金	12,401	11,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
新株予約権発行費	-	5,200
支払利息	3,957	3,324
売上債権の増減額(は増加)	475,389	326,793
たな卸資産の増減額(は増加)	111,275	150,355
仕入債務の増減額(は減少)	80,913	43,079
その他	20,137	112,512
小計	11,722	772,477
利息及び配当金の受取額	12,524	9,884
利息の支払額	4,324	3,297
法人税等の支払額	95,341	189,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,418	589,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	16,205	195,995
有形固定資産の取得による支出	21,774	16,864
保険積立金の取崩による収入	29,782	29,536
ソフトウェアの取得による支出	12,653	2,280
資産除去債務の履行による支出	-	2,989
投資有価証券の売却による収入	200,000	-
その他	8,060	14,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,088	202,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	584,122	582,227
長期借入金の返済による支出	180,000	90,000
新株予約権の発行による支出	-	4,190
株式の発行による収入	-	3,947
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	118,478	118,478
少数株主への配当金の支払額	2,367	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,276	790,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,242	404,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,064	2,420,306
現金及び現金同等物の期末残高	2,420,306 ₁	2,015,704 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTEC (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～35年

その他 4年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 投資その他の資産(その他)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,965千円は、「固定資産除却損」113千円、「その他」1,852千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有する大阪本社の建物附属設備は、当連結会計年度において、大阪本社の移転計画を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の減価償却費は2,044千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

(株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社、桂林安信軟件有限公司の株式取得(子会社化) について)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、上記3社の発行済株式を取得することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司(以下「3社」といいます。) は当社と類似したソフトウェアの受託開発を主要事業としているため、このたびの株式の取得で3社が当社のグループ会社となることにより、さらなる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式取得に合意いたしました。

(2) 取得する会社の概要

商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
事業内容	システム受託開発、 派遣事務	システム受託開発	システム受託開発
資本金	10,000千円	10,000千円	600千円

(3) 株式取得の日程

平成24年7月1日以降(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
取得株式数	10,000株	1,000株	
取得価額	65,000千円	90,000千円	
取得後持分比率	100% 直接保有	100% 直接保有	100% 間接保有

(5) 支払資金の調達方法

自己資金を予定しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	177,854千円	181,880千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	71,241千円	66,387千円
土地	142,361千円	142,361千円
投資その他の資産(その他)	141,061千円	137,036千円
計	354,665千円	345,785千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	266,300千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	-千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	140,394千円	140,833千円
賃金給料及び諸手当	685,271千円	685,651千円
賞与引当金繰入額	79,220千円	87,397千円
役員賞与引当金繰入額	13,548千円	19,176千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,360千円	23,876千円
退職給付費用	41,695千円	41,376千円
研究開発費	331,612千円	246,501千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	331,612千円	246,501千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12,243千円
組替調整額	2,225千円
税効果調整前	10,017千円
税効果額	2,588千円
その他有価証券評価差額金	7,429千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,419千円
その他の包括利益合計	3,009千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,103,230	-	-	5,103,230
合計	5,103,230	-	-	5,103,230
自己株式				
普通株式	364,077	-	-	364,077
合計	364,077	-	-	364,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,103,230	8,500	-	5,111,730
合計	5,103,230	8,500	-	5,111,730
自己株式				
普通株式（注）2	364,077	63	-	364,140
合計	364,077	63	-	364,140

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年新株予約権	普通株式		1,000,000	8,500	991,500	1,001
合計				1,000,000	8,500	991,500	1,001

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	118,689	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,750,721千円	3,537,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,330,414千円	1,521,781千円
現金及び現金同等物	2,420,306千円	2,015,704千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 事務機器であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,952	4,364	1,587
合計	5,952	4,364	1,587

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5,952	5,952	-
合計	5,952	5,952	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,190	-
1年超	396	-
合計	1,587	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,190	1,587
減価償却費相当額	1,190	1,587

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としており、流動性リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,750,721	3,750,721	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,096,402	2,096,402	-
(3) 投資有価証券	197,202	197,202	-
(4) 長期貸付金	2,694		
貸倒引当金(1)	2,694		
	-	-	-
(5) 差入保証金	240,290	221,460	18,829
資産計	6,284,617	6,265,788	18,829
(1) 支払手形及び買掛金	580,342	580,342	-
(2) 短期借入金	598,406	598,406	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000	-
(4) 未払法人税等	189,006	189,006	-
負債計	1,457,755	1,457,755	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,537,485	3,537,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,766,455	1,766,455	-
(3) 投資有価証券	206,986	206,986	-
(4) 長期貸付金	2,694		
貸倒引当金(1)	2,694		
	-	-	-
(5) 差入保証金	248,365	243,040	5,324
資産計	5,759,292	5,753,967	5,324
(1) 支払手形及び買掛金	623,203	623,203	-
(2) 短期借入金	15,378	15,378	-
(3) 未払法人税等	178,162	178,162	-
負債計	816,744	816,744	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,750,721	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,096,402	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券	-	-	-	88,310
合計	5,847,123	-	-	88,310

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,537,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,766,455	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券	-	-	-	92,350
合計	5,303,940	-	-	92,350

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,103	87,927	14,175
	債券	88,310	81,327	6,983
	小計	190,413	169,254	21,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,789	8,383	1,593
	その他	-	-	-
	小計	6,789	8,383	1,593
合計		197,202	177,637	19,565

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,239	87,922	19,316
	債券	92,350	81,327	11,023
	小計	199,589	169,249	30,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,397	8,154	757
	その他	-	-	-
	小計	7,397	8,154	757
合計		206,986	177,403	29,582

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	200,000	5,000	-
その他	-	-	-
合計	200,000	5,000	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について237千円、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,225千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30～50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、前期の財務諸表上、掛金拠出額25,021千円、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,065千円を費用計上しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、前期の財務諸表上、掛金拠出額947千円、当期の財務諸表上、掛金拠出額1,163千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,453,007	1,512,953
(2) 年金資産(千円)	744,764	763,239
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	708,243	749,714
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,415	28,689
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	3,759	2,984
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	672,587	724,009
(7) 前払年金費用(千円)	143,183	124,973
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	815,771	848,983

(注) 1. 国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	253,161	212,448
(1) 勤務費用(千円)	192,649	138,856
(2) 利息費用(千円)	36,670	23,092
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	32,053	18,619
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,048	8,119
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	65	774
(6) その他(千円)	4,911	61,773

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	164,021千円	149,753千円
未払費用	19,973	21,294
未払事業税	18,039	13,687
その他	8,565	23,940
計	210,598	208,676
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	142,024	133,814
退職給付引当金	273,211	259,980
貸倒引当金	28,711	25,108
賃貸不動産(土地)	23,015	20,181
資産除去債務	19,510	6,250
その他	16,348	20,242
繰延税金資産小計	502,822	465,578
評価性引当額	224,032	200,287
計	278,790	265,290
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,943	10,531
その他	10,410	7,602
計	18,353	18,134
繰延税金資産の純額	260,436	247,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目目	1.1	3.0
住民税均等割	1.6	2.2
評価性引当額の増加	6.7	1.2
のれん償却	6.0	4.1
税額控除	5.4	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.2
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	58.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,694千円減少し、法人税等調整額が46,174千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	47,230千円	48,054千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	2,791千円
時の経過による調整額	823千円	847千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	2,989千円
期末残高	48,054千円	48,704千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,502千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,679千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	145,257	141,061
期中増減額	4,195	4,025
期末残高	141,061	137,036
期末時価	123,613	122,236

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費(4,195千円)によるものであり、当連結会計年度の減少額は減価償却費(4,025千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結財務諸表 計上額
売上高						
1. 外部顧客への売上高	5,512,084	2,062,308	1,415,939	8,990,332	35	8,990,368
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	200	-	28,912	29,112	29,112	-
計	5,512,284	2,062,308	1,444,852	9,019,445	29,077	8,990,368
セグメント利益又は損失()	34,964	454,291	74,359	414,896	203,677	211,218
セグメント資産	4,439,679	1,279,963	782,665	6,502,307	1,343,742	7,846,050
その他の項目						
減価償却費	25,717	13,803	388	39,909	4,605	44,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,558	1,191	-	5,749	28,677	34,427

(注)1. 調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
1. 外部顧客への売上高	5,786,190	1,917,628	1,318,359	9,022,178	5,632	9,027,811
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	200	-	102,821	103,021	103,021	-
計	5,786,390	1,917,628	1,421,181	9,125,200	97,389	9,027,811
セグメント利益又は損失()	110,956	422,494	13,316	520,134	235,938	284,196
セグメント資産	4,147,281	1,077,801	823,504	6,048,587	1,314,629	7,363,216
その他の項目						
減価償却費	25,597	11,747	1,474	38,819	5,384	44,204
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,299	4,724	6,403	13,427	5,716	19,144

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	1,219,937	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	1,076,873	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,847	58,885	-	65,732
当期末残高	-	3,423	29,442	-	32,866

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	9,897	22,968	-	32,866
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	913円78銭	917円91銭
1株当たり当期純利益金額	45円77銭	28円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	28円49銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,362,858	4,386,158
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,303	28,306
(うち新株予約権(千円))	-	(1,001)
(うち少数株主持分(千円))	(32,303)	(27,305)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,330,554	4,357,851
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,747,590

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,888	135,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,888	135,839
期中平均株式数(株)	4,739,153	4,742,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	25,730
(うち新株予約権(株))	-	(25,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	611,867	34,339	4.086	-
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	701,867	34,339	4.086	-
内部取引の消去	13,460	18,960	-	-
合計	688,407	15,378	4.086	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,043,723	4,522,357	6,328,209	9,027,811
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額()(千円)	41,487	40,298	2,773	325,238
当期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	38,833	5,172	71,946	135,839
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.19	1.09	15.17	28.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	8.19	7.10	14.07	43.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,080	3,004,294
受取手形	12,553	454
売掛金	2 1,772,921	2 1,563,328
商品及び製品	15,688	19,689
仕掛品	101,459	181,750
原材料及び貯蔵品	2,705	1,788
前払費用	83,360	77,900
繰延税金資産	201,724	195,568
未収入金	6,387	7,411
その他	4,136	12,789
貸倒引当金	1,594	4,158
流動資産合計	5,576,423	5,060,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	376,683	369,967
減価償却累計額	257,966	267,165
建物(純額)	1 118,717	1 102,802
構築物	1,485	1,485
減価償却累計額	1,254	1,319
構築物(純額)	1 230	1 165
工具、器具及び備品	157,646	155,554
減価償却累計額	128,559	133,617
工具、器具及び備品(純額)	29,087	21,937
土地	1 142,361	1 142,361
有形固定資産合計	290,396	267,266
無形固定資産		
ソフトウェア	28,490	21,364
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	34,670	27,544
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	206,986
関係会社株式	887,367	887,367
長期貸付金	2,694	2,694
関係会社長期貸付金	13,460	13,460
繰延税金資産	254,773	240,262
差入保証金	203,344	196,250
賃貸不動産	318,916	318,916
減価償却累計額	177,854	181,880
賃貸不動産(純額)	1 141,061	1 137,036

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
会員権	45,804	45,804
保険積立金	26,337	28,743
前払年金費用	143,183	124,973
その他	7,277	7,277
貸倒引当金	67,982	67,982
投資その他の資産合計	1,854,526	1,822,875
固定資産合計	2,179,593	2,117,687
資産合計	7,756,017	7,178,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,120	299,821
短期借入金	581,989	-
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
未払金	28,849	28,719
未払費用	156,863	219,623
未払法人税等	179,203	143,830
未払消費税等	77,653	71,826
前受金	50,417	66,632
賞与引当金	388,942	374,641
役員賞与引当金	13,548	17,126
資産除去債務	-	31,449
その他	21,773	24,090
流動負債合計	1,901,358	1,277,760
固定負債		
退職給付引当金	806,071	828,495
役員退職慰労引当金	317,192	335,281
債務保証損失引当金	9,678	12,002
その他	50,114	16,087
固定負債合計	1,183,055	1,191,866
負債合計	3,084,414	2,469,626

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	919,665
資本剰余金		
資本準備金	879,325	881,304
資本剰余金合計	879,325	881,304
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,970,000
繰越利益剰余金	316,764	151,684
利益剰余金合計	3,129,429	3,154,349
自己株式	266,460	266,494
株主資本合計	4,659,981	4,688,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,621	19,051
評価・換算差額等合計	11,621	19,051
新株予約権	-	1,001
純資産合計	4,671,603	4,708,877
負債純資産合計	7,756,017	7,178,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,440,010	7,475,982
売上原価		
製品期首たな卸高	882	397
商品期首たな卸高	3,470	15,291
当期製品製造原価	5,616,890	5,673,243
当期商品仕入高	211,045	253,775
合計	5,832,289	5,942,707
製品期末たな卸高	397	-
商品期末たな卸高	15,291	19,689
売上原価合計	5,816,600	5,923,018
売上総利益	1,623,409	1,552,964
販売費及び一般管理費	1,346,154 ^{1, 2}	1,280,141 ^{1, 2}
営業利益	277,255	272,823
営業外収益		
受取利息	1,865	5,694
受取配当金	31,736	9,788
受取賃貸料	15,528	14,636
受取手数料	2,187	2,067
有価証券利息	7,240	2,400
助成金収入	2,430	14,282
保険解約返戻金	19,217	-
その他	10,084	4,227
営業外収益合計	90,291	53,096
営業外費用		
支払利息	3,006	2,145
賃貸費用	8,454	8,290
固定資産除却損	113	3,589
新株予約権発行費	-	5,200
債務保証損失引当金繰入額	-	2,323
その他	1,051	923
営業外費用合計	12,625	22,472
経常利益	354,922	303,446

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	-
賞与引当金戻入額	38,837	-
退職給付制度改定益	155,655	-
特別利益合計	199,492	-
特別損失		
投資有価証券評価損	237	2,225
債務保証損失引当金繰入額	7,546	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
特別損失合計	27,939	2,225
税引前当期純利益	526,474	301,221
法人税、住民税及び事業税	179,924	139,742
法人税等調整額	39,078	18,079
法人税等合計	219,002	157,821
当期純利益	307,471	143,399

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,366,235	56.9	3,383,751	56.4
経費		2,554,360	43.1	2,616,284	43.6
当期総製造費用		5,920,596	100.0	6,000,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,366		101,459	
合計		6,049,962		6,101,495	
期末仕掛品たな卸高		101,459		181,750	
他勘定振替高	2	331,612		246,501	
当期製品製造原価		5,616,890		5,673,243	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価法であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,138,530	2,228,307
賃借料(千円)	236,011	225,172

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	331,612	246,501

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	917,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,978
当期変動額合計	-	1,978
当期末残高	917,687	919,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,978
当期変動額合計	-	1,978
当期末残高	879,325	881,304
資本剰余金合計		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,978
当期変動額合計	-	1,978
当期末残高	879,325	881,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,665	32,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,550,000	2,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	190,000
当期変動額合計	230,000	190,000
当期末残高	2,780,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	357,770	316,764
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	190,000
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	307,471	143,399
当期変動額合計	41,006	165,079
当期末残高	316,764	151,684

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,940,435	3,129,429
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	307,471	143,399
当期変動額合計	188,993	24,920
当期末残高	3,129,429	3,154,349
自己株式		
当期首残高	266,460	266,460
当期変動額		
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	-	33
当期末残高	266,460	266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,470,988	4,659,981
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,956
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	307,471	143,399
自己株式の取得	-	33
当期変動額合計	188,993	28,843
当期末残高	4,659,981	4,688,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,001
当期変動額合計	-	1,001
当期末残高	-	1,001

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,468,387	4,671,603
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	3,956
剰余金の配当	118,478	118,478
当期純利益	307,471	143,399
自己株式の取得	-	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	8,431
当期変動額合計	203,216	37,274
当期末残高	4,671,603	4,708,877

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～35年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) ソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産（建物） 47年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,164千円は、「固定資産除却損」113千円、「その他」1,051千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有する大阪本社の建物附属設備は、当事業年度において、大阪本社の移転計画を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費は2,044千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社、桂林安信軟件有限公司の株式取得(子会社化)について)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、上記3社の発行済株式を取得することを決議いたしました。なお本株式取得は平成24年7月1日以降を予定しております。株式取得の目的等につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)	71,011千円	66,222千円
構築物(純額)	230千円	165千円
土地	142,361千円	142,361千円
賃貸不動産(純額)	141,061千円	137,036千円
計	354,665千円	345,785千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	266,300千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000千円	-千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	179,284千円	104,599千円

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	17,144千円	17,001千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	113,394千円	114,833千円
賃金給料及び諸手当	458,036千円	448,466千円
賞与引当金繰入額	57,694千円	52,660千円
役員賞与引当金繰入額	13,548千円	17,126千円
退職給付費用	34,616千円	27,740千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,860千円	18,716千円
減価償却費	20,868千円	20,675千円
研究開発費	331,612千円	246,501千円
賃借料	77,311千円	78,963千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	331,612千円	246,501千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	364,077	-	-	364,077
合計	364,077	-	-	364,077

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	364,077	63	-	364,140
合計	364,077	63	-	364,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 事務機器であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,952	4,364	1,587
合計	5,952	4,364	1,587

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,952	5,952	-
合計	5,952	5,952	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,190	-
1年超	396	-
合計	1,587	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,190	1,587
減価償却費相当額	1,190	1,587

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式887,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式887,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	157,910千円	142,363千円
未払費用	19,251	20,413
未払事業税	18,039	13,687
資産除去債務	-	11,950
その他	6,523	7,152
計	201,724	195,568
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	128,779	119,360
退職給付引当金	269,132	254,275
貸倒引当金	27,600	24,201
賃貸不動産(土地)	23,015	20,181
資産除去債務	19,510	5,136
その他	13,375	13,433
繰延税金資産小計	481,414	436,588
評価性引当額	208,865	179,231
計	272,548	257,357
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,943	10,531
その他	9,831	6,563
計	17,774	17,094
繰延税金資産の純額	254,773	240,262

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目目	1.4	2.0
住民税均等割	1.3	2.3
評価性引当額の増加	5.6	1.5
税額控除	4.5	6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.8
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	52.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,037千円減少し、法人税等調整額が44,516千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	47,230千円	48,054千円
時の経過による調整額	823千円	812千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	2,989千円
期末残高	48,054千円	45,877千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	985円75銭	991円63銭
1株当たり当期純利益金額	64円88銭	30円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	30円07銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,671,603	4,708,877
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	1,001
(うち新株予約権(千円))	-	(1,001)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,671,603	4,707,876
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,747,590

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	307,471	143,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,471	143,399
期中平均株式数(株)	4,739,153	4,742,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	25,730
(うち新株予約権(株))	-	(25,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	52,121	86,157
		(株)IHI	55,055	11,506
		本田技研工業(株)	2,000	6,290
		富士フイルムホールディングス(株)	2,000	3,882
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,435
		パナソニック(株)	2,884	2,194
		その他4銘柄	2,036	1,170
		計	116,122	114,636

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シティグループ・インク INTL GBL	100,000	92,350
		計	100,000	92,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	376,683	1,948	8,664	369,967	267,165	13,219	102,802
構築物	1,485	-	-	1,485	1,319	64	165
工具、器具及び備品	157,646	7,408	9,500	155,554	133,617	13,622	21,937
土地	142,361	-	-	142,361	-	-	142,361
有形固定資産計	678,177	9,357	18,164	669,369	402,102	26,906	267,266
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68,095	46,731	9,405	21,364
電話加入権	-	-	-	6,180	-	-	6,180
無形固定資産計	-	-	-	74,275	46,731	9,405	27,544
賃貸不動産	318,916	-	-	318,916	181,880	4,025	137,036
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,576	4,158	-	1,594	72,141
賞与引当金	388,942	374,641	388,942	-	374,641
役員賞与引当金	13,548	17,126	13,548	-	17,126
役員退職慰労引当金	317,192	18,716	627	-	335,281
債務保証損失引当金	9,678	2,323	-	-	12,002

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 1,594千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,263
預金の種類	
当座預金	640,379
普通預金	880,447
郵便預金	783
定期預金	1,481,420
小計	3,003,030
合計	3,004,294

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オークラ輸送機株	454
合計	454

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年6月	454
合計	454

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	234,981
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	148,269
アルファコンピュータ(株)	104,584
(株)ダスキン	100,319
富士ゼロックス(株)	91,406
その他	883,765
合計	1,563,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,772,921	7,849,768	8,059,361	1,563,328	83.8	77.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハードウェア及び関連ソフトウェア	19,689
合計	19,689

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
受託業務仕掛品	181,750
合計	181,750

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
入社案内	509
その他	1,278
合計	1,788

固定資産

イ．投資有価証券

投資有価証券の内訳は、「2．財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

ロ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
アルファコンピュータ(株)	870,000
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	0
JASTEC (THAILAND) CO., LTD.	17,367
合計	887,367

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠プラスチック(株)	19,243
(株)テイクワン	18,878
四国システム開発(株)	14,123
ドコモ・システムズ(株)	12,508
(株)EXCEED	12,350
その他	222,717
	299,821

ハ．短期借入金

該当事項はありません。

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,492,465
年金資産	763,239
未積立退職給付債務	729,226
未認識数理計算上の差異	28,689
未認識過去勤務債務	2,984
貸借対照表計上額純額	703,521
前払年金費用	124,973
合計	828,495

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.jast.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月20日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月8日近畿財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月8日近畿財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。